

静岡新聞 2024年6月26日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

先進国やアジアの主要国で少子高齢化が進んでいる。高齢化が進めば、消費や投資などの需要が縮小していくので、経済はデフレ傾向になるだろう。そう考えている人が多いようだ。現に日本では2%以上の物価上昇が2年以上も続いているのに、10年物国債の利回り(長期金利)は1%前後の水準である。

専門的な話になるが、長期金利は潜在成長率(平均的な成長率)と予想物価上昇率を足したものに等しくなる傾向がある。潜在成長率が何%かによるが、仮に日本が全く成長しなくて潜在成長率が0%であっても、予想物価上昇率は1%程度ということになる。要するに、足元では2%を超える物価上昇も、中長期的には1%あるいはそれを切るような水準にまで落ちると予想しているのだ。

少子高齢化とインフレ

「少子高齢化⇨デフレ」という図式が人々の中で定着しているようだ。しかし、こうした見方は正しくないかもしれない。経済は需要と供給の両方から成り立っている。確かに、需要側から見れば少子高齢化は需要減退を促し、デフレ的であるかもしれない。

ただ、供給側にも目を配る必要がある。少子高齢化が進めば、働く人の数は減少するので、供給も縮小するはずだ。少子高齢化で需要も供給も下がるとなると、物価への影響は微妙だ。需要の落ち方の方が大きければデフレ的になるだろう。しかし、需要以上に供給が減るようなことになれば、需要過多あるいは供給不足になり、物価はむしろ上昇傾向になるかもしれないのだ。

ここに少子高齢化の持つ意味を深く考えることの重要性がある。少子高齢化の下では、全人口が縮小するだけでなく、生産に関わる人の割合も小さくなる。要するに、高齢者や子どものように生産に関わらない人が全人口の中に占める割合が大きくなっていくのだ。需要と供給の話で言えば、少子高齢化によって需要よりも供給の縮小の方が大きくなる。要するに供給不足の

状況になって、物価が上がり始めるのだ。

「少子高齢化⇨デフレ」という図式が多くの人の認識になっているようだ。実は少子高齢化⇨インフレ」という図式が正しそうだ。日本の現状を見ても、人手不足が深刻化して、それが賃金上昇圧力となり、物価を引き上げる要因となっている。少子高齢化によって人手不足はさらに深刻になりそうだ。

世界的に見ても、これまで大量の商品を低コストで供給してきた中国で、供給力の限界が見えてきた。中国でも少子高齢化は深刻である。もちろん、アフリカなどで人口爆発は続いており、この労働力が供給力を押し上げるという期待はある。ただ、これまでのところ、これらの途上国が世界の供給力を十分に押し上げるという確証はない。

いずれにしても、少子高齢化の流れの中では、インフレは決して一時的な現象ではなさそうだ。物価や賃金が持続的に上昇する状況が続くとすれば、私たちの頭もそろそろインフレに切り替える必要がある。30年間も続いたデフレの中で形成されたデフレマインドを払拭するのは簡単ではないが。

論壇